

2. コミュニケーション部門

コミュニケーション部門は、2003年5月に企画運営連絡会議により取りまとめられた、「JSCE2005—土木学会の改革策— 社会への貢献と連携機能の充実」における学会組織の再編提案を受け、対社会、対会員、部門間のコミュニケーションの要となるべく、従来の広報部門をもとに再編されたものである。具体的にはこれまでの一方向性の強い広報を改め、双方向性を意識すべく、広報委員会を社会コミュニケーション委員会に改称（2004年6月）するとともに、今後の活動方策について検討を進めることとした。また、これまで会員とのコミュニケーションの主媒体として機能してきた学会誌を、広報・情報提供、双方向対話のためのツールとして、情報交流サイト（JSCE.jp）とともに充実させていくことを目的として、土木学会誌編集委員会を出版部門から編入することとした。この改革によって2004年6月からコミュニケーション部門は、既存の土木の日実行委員会とあわせて3委員会構成で活動を進めていくこととなった。

部門再編以前の10年間の活動を振り返ると、広報部門は実行組織として広報委員会と土木の日実行委員会を有し、土木学会および土木界に関する広報活動を行い、社会基盤整備に対する社会一般の理解を深め、土木のイメージアップを計ることを目的に活動してきた。

2.1 社会コミュニケーション委員会（旧広報委員会）

広報委員会は、1996年にそれまでの活動の見直しによる再スタートを切り、「JSCE2000—土木学会の改革策—」で提示された課題の1つである「社会への提言、社会への広報、外国への広報」を担うべく、次のような活動を実施してきている。

2.1.1 情報ツールの作成・整備

土木学会の活動を外部に発信し理解を促すことを目的として、土木学会パンフレットを始めとした情報ツールの企画作成を行ってきた。土木学会パンフレットについては、1998年と2002年に内容の追加・変更などを含めた改訂を行った。また、海外在住会員、海外の関連諸機関、海外からの学会来訪者、日本への留学生などに情報提供することを目的として、土木学会誌の記事から特徴的なものを英訳し、国際広報誌として「Civil Engineering, JSCE」の編集、発行を行った。「Civil Engineering, JSCE」は1997年12月に第1号を発行し、1999年まで3号を発行、その後本広報誌の編集等は国際部門に活動を移管している。

土木学会ホームページの充実・活用をはかることを目指して、ホームページの再構築を1999年に実施した。トップページについては、2002年にも再度変更を行っている。また、2002年度の会長提言特別委員会の検討成果である、「土木学会情報交流サイト（JSCE.jp）」の運用支援ならびに利便性の向上についての活動・検討を実施している。

2002年からは、支部長会議から要望のあった「土木のPRビデオ」について、2004年の土木学会創立90周年の完成を目指して企画・制作を進めている。

2.1.2 イベントなどの企画・開催

広報活動の試みとして、中学生を対象としたサマースクールなどのイベントの企画や、1997年に横浜で開催された「産業技術歴史展—テクノフェスタ21—」への参画などを行ってきた。

サマースクールは、実験や現場見学を含めた土木体験セミナーとして企画され、1997年に東京大学において第1回を開催した。それ以降は、1998年には京都大学、1999年には北海道大学、2000年には高知工科大学と、各大学の積極的な協力の下に開催され、参加者からは好評を得ることが出来た。しかし、開催校における労力や安全への気配りなど、様々な負担も多いことなどから、その後開催は見送られている。

「産業技術歴史展—テクノフェスタ21—」（主催：産業技術歴史展実行委員会、後援：科学技術庁、文部省、文化庁、通商産業省、建設省）への参画では、委員会の下に部会を設け検討を行い、海底トンネル、長大橋を2大テーマとしてパネル、模型の展示を実施した。

また、「母校で土木を語る」と題して、会員の有志を募り、会員が母校（小中高校）に出向き土木実務の体験を語り、土木への興味を持ってもらう場をつくる企画を1998年から検討し、2000年にかけて試験的に実施した。

2.1.3 その他

災害緊急調査団の調査報告を始めとした各委員会の研究成果などを、積極的に情報公開し、理解してもらうために、記者発表の開催、サポートを行っている。

表1 広報委員会・社会コミュニケーション委員会の歴代委員長（1993-2004）

任 期	委 員 長 名	任 期	委 員 長 名
1993.6-1995.5	松橋 和保（阪神高速道路公団）	2000.6-2001.5	辻 靖三（日本道路公団）
1995.6-1997.5	石井 清（東京電力）	2001.6-2003.5	井上 啓一（国土開発技術研究センター）
1997.6-1999.5	土岐 憲三（京都大学）	2003.6-現在	橋口 誠之（東日本旅客鉄道）
1999.6-2000.5	入江 洋樹（水資源公団）		

2.2 土木の日実行委員会

土木の日実行委員会は1987年に発足以来、毎年、「土木の日」および「くらしと土木の週間」を、土木事業や土木技術の役割を社会との対話の中で広く広報していくための市民参加行事として実施している。具体的には、講演会、見学会などの各種行事を各支部で開催しているほか、1999年から「本部特別行事」として、社会的かつ広範なテーマを設定し、他業界も含めた知識人を講師、パネリストに招聘した講演会を企画・開催している。

表-2 土木の日実行委員会の歴代委員長（1993-2004）

任 期	委 員 長 名	任 期	委 員 長 名
1993.6-1994.5	和里田義雄（建設省）	1998.6-2001.5	佐藤 信秋（建設省）
1994.6-1996.5	井上 靖武（建設省）	2001.6-現在	門松 武（国土交通省）
1996.6-1998.5	大石 久和（建設省）		

2.3 学会誌編集委員会

出版部門から編入された土木学会誌の変遷（1994-2004年）について述べる。

1988年に岡村 甫（東京大学）が土木学会誌編集委員長に就任してから始まった学会誌の改革は、予算を増やすことなく、予算の範囲内で主要記事の「カラー化」を行うことを理事会へ諮り承認された。このことを受けて岡村委員長以降の歴代委員長は、学会誌カラーの利点を活かした記事構成の工夫を図っていった。

表-3 学会誌編集委員会の歴代委員長（1992-2004）

任 期	委 員 長 名	任 期	委 員 長 名
1992.6-1994.5	松井 三郎（京都大学）	2000.6-2002.5	三木 千壽（東京工業大学）
1994.6-1996.5	角田與史雄（北海道大学）	2002.6-2004.5	六郷 恵哲（岐阜大学）
1996.6-1998.5	東原 紘道（東京大学）	2004.6-現在	家田 仁（東京大学）
1998.6-2000.5	岡田 憲夫（京都大学）		

角田委員長の時代には、岡村委員長の改革を受けて、投稿記事の整理を行うとともに、記事区分の明確化を行い、読者にとってもわかりやすく読みやすい記事を目指した。

東原委員長の時代には、雑誌の目次を読者にとってわかり易い目次作成に力を入れた。また、毎月出来上がった雑誌の組版、デザイン等について、副委員長、事務局、印刷業者による評価作業を行って質の向上を目指した。

岡田委員長の時代には、編集委員会を特集班と従前の記事を担当する常設班に分け、特集重点主義に編集方針を変更した。また、外部評価を受けるためにモニター制度を導入した。

三木委員長の時代には、前年の改革を進めるとともに、デザインを重視して、初めてプロポーザルによるデザインコンペを行うとともに、製作費を削減するために、印刷業者の競争入札を行った。その削減効果によって、予算を増やすことなくカラー記事を増ページすることを実現した。

六郷委員長の時代には、三木前委員長の方針を引き継ぎつつ、製作費の見直しを行い、製作単価の引き下げを行う一方で、記事のカラーページ増を図った。また、モニター制度を利用して、モニターの評価のよかった特集記事を学会誌叢書として、第1巻として「緑」、第2巻「合意形成論」、第3巻「土木とコミュニケーション」を刊行した。これらは社会への情報発信のツールの一つとして、手ごろな大きさと入手しやすい価格設定を行い、一般書として流通させることを考えている。

家田委員長の就任後は、岡田委員長時代に始めた特集の編集方針を見直している。具体的には、特集をコンパクトに読みやすいものとし、時宜を得た内容、速報性を重視しつつ、社会への情報発信を念頭に置いた記事構成とすることとしている。

[橋口 誠之・主査理事（石郷岡 猛）]